



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル

今週の振り返り

来週の注目点

11/10（月）～11/16（日）

11/3（月）～11/6（木）

11/10（月）～11/16（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



ボラティリティの低下を待つ

	米国	日本	欧州
月 11/10		10月日銀金融政策決定会合 「主な意見」 中川日銀審議委員講演 9月景気動向指数 9月日銀消費活動指数	
火 11/11	10月NFIB中小企業楽観指数	9月国際収支 10月景気ウォッチャー調査	独：11月ZEW景気予測指数 英：9月週平均賃金、失業率
水 11/12	NY連銀総裁講演 フィラデルフィア連銀総裁講演 アトランタ連銀総裁講演	10月マネーストック 10月工作機械受注	欧：シナハベルECB理事講演 欧：デギンドスECB副総裁講演 独：9月経常収支 英：ピールBOEチーフエコノミスト講演 ユーロ圏財務相会合
木 11/13	10月消費者物価指数 セントルイス連銀総裁講演	10月企業物価指数	欧：9月鉱工業生産 英：7-9月期GDP 英：9月鉱工業生産 英：9月貿易統計 EU財務相理事会
金 11/14	10月小売売上高 10月生産者物価指数 アトランタ連銀総裁講演 カンザスシティ連銀総裁講演	9月第3次産業活動指数	欧：9月貿易統計 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演
土 11/15		自由民主党立党70周年	
日 11/16			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



カナダ・豪州・NZ		アジア新興国	その他新興国
月	11/10	豪：ハウザーRBA副総裁 講演	土：9月鉱工業生産
火	11/11	豪：11月ウエストパック 消費者信頼感指数 豪：10月NAB企業調査	土：9月小売売上高 南ア：7-9月期雇用統計 南ア：9月製造業生産 伯：10月消費者物価指数 伯：金融政策決定会合 (11月5日開催分) の議事要旨 墨：9月鉱工業生産
水	11/12	加：9月住宅建設許可金額	韓：10月失業率 印：10月消費者物価指数 土：9月経常収支 伯：9月サービス業売上高
木	11/13	豪：10月雇用統計	伯：9月小売売上高
金	11/14	加：9月製造業売上高 加：9月卸売売上高	中：10月鉱工業生産 中：10月小売売上高 中：1-10月固定資産投資 中：10月不動産投資 印：10月卸売物価指数 印：*10月貿易統計 土：11月予想インフレ率 露：7-9月期経常収支 露：9月貿易統計 露：7-9月期GDP 露：10月消費者物価指数
土	11/15		
日	11/16		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、
中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、
馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

調整色の強かった1週間

経済・金利

- 金利は後述の民間指標を受けて上下したものの、週を通じてみれば全体的に小動き。
- **10月ISM景況感指数**はセクターで明暗が分かれた。製造業は48.7と市場予想の49.5を下回り、9月の49.1から低下。生産指数が48.2と前月の51.0から悪化したほか、在庫指数も45.8と2カ月連続の低下となった。他方、非製造業は52.4と市場予想の50.8を上回り、9月の50.0から上昇。新規受注指数が56.2、事業活動指数が54.3とどちらも前月から大幅上昇となった。そのほか、製造業・非製造業ともに、雇用指数が40台ながらも3カ月連続で上昇。
- 雇用関連指標も強弱まちまちだった。**10月ADP雇用統計**で民間雇用者数は前月差+4.2万人と、市場予想の同+3.0万人を若干上回り、3カ月ぶりの雇用増を記録した。他方、**10月チャレンジャー人員削減数**は15.3万人と、3月の27.5万人以来となる高水準だった。10月としては2003年以来の高水準となった。

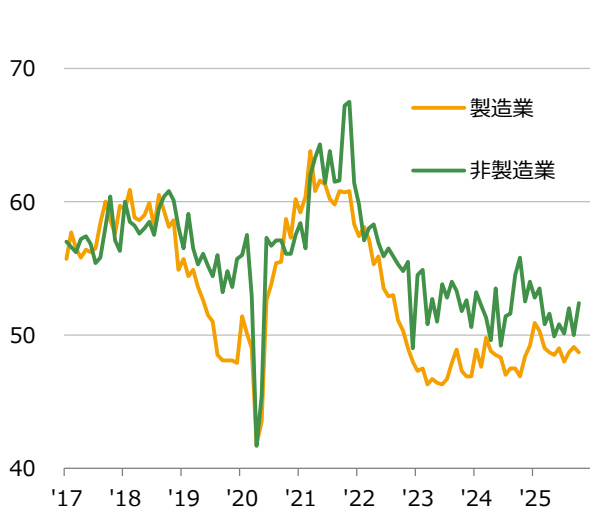
株式

- 6日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲1.8%。AI関連のハイテク株主導で4日、6日に下落した。
- 4日は▲1.2%と反落。**大手金融2社のCEOが共に相場が10%以上調整する可能性に言及**。更に著名投資家が率いるヘッジファンドが、エヌビディアとパランティアのプットオプションを新規取得していたことが判明し、売り材料視された。5日はAMDの好決算等を好感し+0.4%となったが、6日は▲1.1%と反落。10月のチャレンジャー人員削減数が急増したこと等により市場心理が悪化。AI関連株が下落した。

REIT

- Nareit指数（配当込み）はハイテク株式との相関が低く、前週末から6日まで▲0.1%と小動き。決算でラグジュアリー消費の堅調さが際立っていたホテルやショッピングモールが大きく上昇した。

米国：ISM景況感指数



(出所) ISM

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



AI関連株の神経質な展開が続くか

経済・金利

- 経済指標は主に11日（火）10月NFIB中小企業楽観指数などが発表される。FRB関連では12日（水）NY連銀総裁をはじめとする高官講演が複数予定されている。
- 政府機関閉鎖が続く中、主要な民間経済指標は今週でほとんど出揃った。今週末発表予定の11月ミシガン大消費者信頼感指数のほか、来週は10月NFIB中小企業楽観指数に限られるため、債券市場は再び材料難の局面に戻るとみられる。
- FF金利先物での12月利下げ期待は69.6%、来年7月FOMCまでの累計利下げ織り込み幅は0.669%ptと、どちらも前週末からほとんど変化がなかった。来週は引き続きFRB高官講演が予定されているものの、10月FOMC後すでに発言した高官も少なくない。雇用統計や消費者物価指数など経済動向を見極めるうえで重要な経済指標の公表も先送りが続いていることから、追加利下げの賛否が相場材料となる可能性は低いだろう。

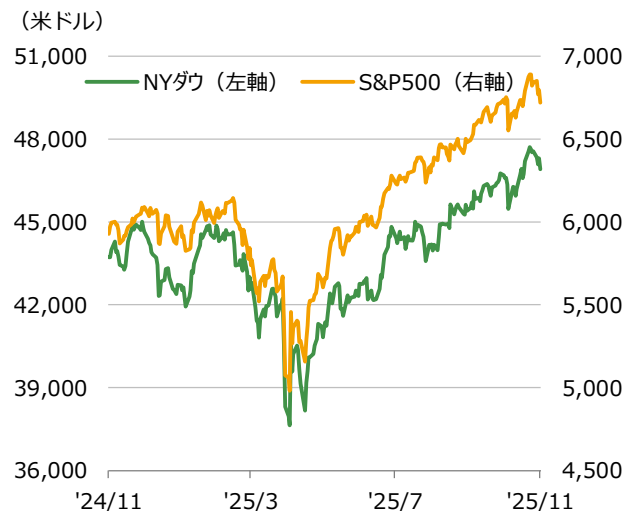
株式

- 決算は13日（木）に2025年7-9月期のウォルト・ディズニーと、8-10月期のアプライド・マテリアルズが発表予定。
- 今週はAI関連株が相場の重石となった。今週発表のパランティアの決算は市場予想を上回ったが「好業績は織り込み済み」として売りに押された。直近ピークの予想PERが240倍超の同社と、平均で同30倍程度のマグニフィセント7及び半導体関連株を同列に扱うのは疑問だが、**19日（水）発表予定のエヌビディア決算**等でAIバブル論を和らげる材料が出てくるまで、AI関連株は神経質な展開が続く可能性がある。

REIT

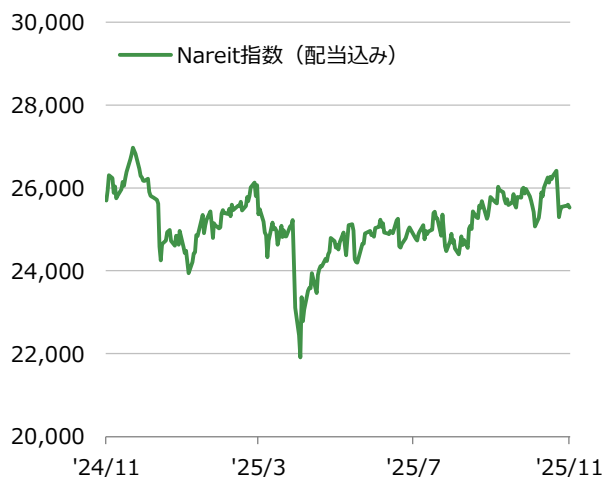
- 7-9月期決算が大方出揃ったことで、来週は内容消化の週となるだろう。10月半ば以降では、産業施設、ヘルスケア、ショッピングモールが堅調に推移した一方、貸倉庫、通信、集合住宅が軟調に推移している。

米国：株価指数

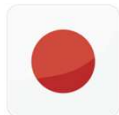


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

AI・半導体関連株が急反落

経済・金利

- 国内金利は小幅に上昇。債券市場は高市政権の政策実現度合いを見極める段階に移行しつつある。「責任ある積極財政」の考え方下、過度な財政拡大が避けられるとの期待で超長期金利が低下する動きは、足元で一服。5日の国内株は過熱感が警戒されたAI・半導体関連株を中心に売りが広がり、日経平均株価は一時2,400円超の下げとなった一方、相対的に安全資産とされる債券を買う動きは限定的だった。来年1月までに利上げが行われる可能性は85%程度と先週末比でほぼ変わらず。

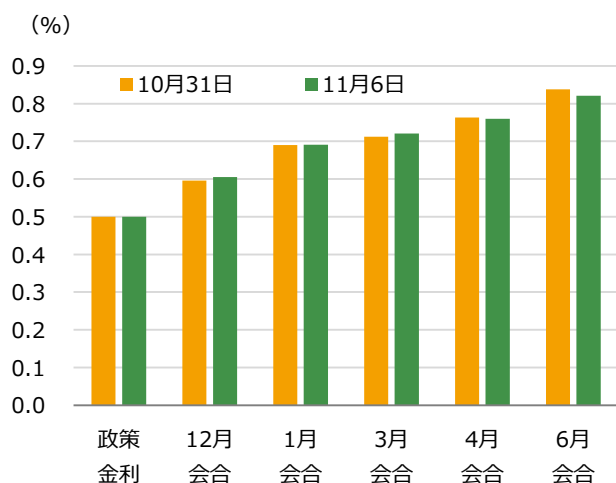
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から6日まで+1.4%。ほぼ全ての銘柄が上昇したが、セクター別では、出遅れセクターである物流がアウトパフォームした。
- 10月の東京ビジネス地区オフィス空室率は低下。大型物件が満室に近い状態で竣工したことなどが寄与。賃料も上昇した。

株式

- 7日前場までの前週末比は、日経平均株価▲5.0%、TOPIX▲1.8%、グロース250は▲2.6%。連休明けの4日は、好決算を発表したレーザーテックや住友電気工業などが急騰したが、利益確定や月初のポジション調整と見られる売りで**AI・半導体関連株**の多くが下落。5日は、前日の米IT大手株の下落を受け、AI・半導体関連株が急落。日経平均株価は一時2,400円超の下げで5万円割れとなったが、押し目買い意欲も強く、後場には下げ幅を大幅に縮小した。6日は、前日の米国株反発を好感して上昇したが、7日は、前日の米IT大手株の再下落を受け、AI・半導体関連株が大幅安となり、日経平均株価は再度5万円を割り込んだ。
- 業種別では、その他製品、サービス、空運などが上昇した。一方、情報・通信、海運、電機などが下落した。個別では、住友ファーマ、日本精工、コニカミノルタなどが上昇した。一方、ソシオネクスト、**ソフトバンクG**、太陽誘電などが下落した。

日本：市場が想定する各会合の政策金利水準



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



7-9月期決算発表、AI・半導体関連株の動向

経済・金利

- 製造業大企業は春闘に大きな影響力を持つ。米関税による収益下押しが続く中、足元で強まる賃金上昇モメンタムが2026年春闘でも維持されるかを見極めるには、製造業大企業の上期決算が重要な手掛かりとなる。トヨタ自動車は5日（水）、7-9月期決算を発表。2026年3月期の連結純利益見通しは従来予想から上方修正されたものの、市場予想を下回った。米関税政策は営業利益を1兆4,500億円押し下げの見通しとなっている。株主還元策として増配方針を示した一方、従業員報酬への懸念は残る。

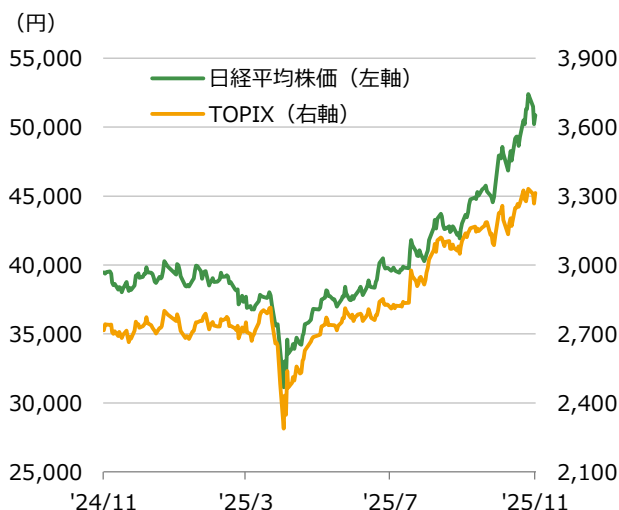
REIT

- 10月の投資部門別売買状況では、買い越し主体が国内勢の中で広がりを見せているか、また買い越し幅にも注目。銀行勢が10月に買い越していたということであれば、J-REITのレジームチェンジが既に認識されているということで、節目の2,000ptが迫る中、上昇一服か。

株式

- **7-9月期決算発表**は佳境へ。上場企業の約半数が発表予定。注目は、10日（月）古河電気工業、11日（火）**ソフトバンクG**、ソニーG、13日（木）キオクシアH、14日（金）三菱UFJFG、三井住友FGなど。これまでは同業種内でも好悪のばらつきが大きい。株価反応は素直なものが多いが、変動率が非常に大きい。業種別ではAI関連、建設、地銀などの業績上方修正が目立つ。
- これまで**AI・半導体関連株**が集中物色され、上昇を牽引してきたが過熱感は強い。物色に広がりが見られるかに注目。季節性では、中間決算発表後は自社株買いが活発化し、年末にかけて需給が改善しやすい。また、米国の通商交渉が一段落したことも好材料。年末頃に**米連邦最高裁で米相互関税等へ違法判決が下される可能性**があるが、異なる法律を根拠とした関税賦課の継続が想定され、金利上昇などの影響は一時的か。米国の**プライベートクレジット市場**など信用リスク懸念の高まりには注意が必要。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 英国の雇用関連指標とGDP

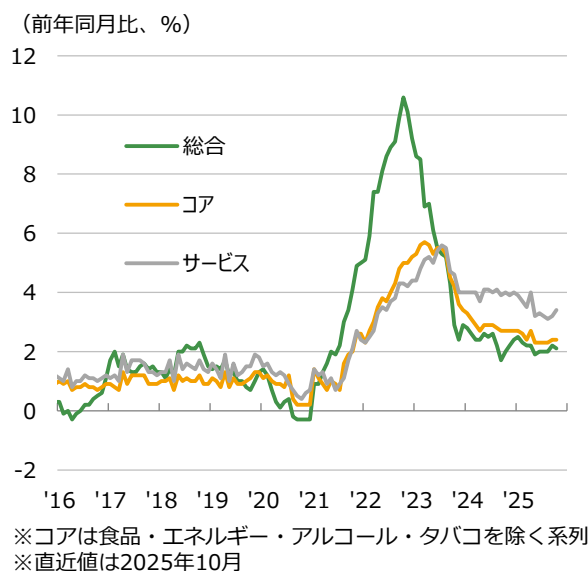
今週の振り返り

- **ユーロ圏の10月消費者物価指数**は総合が前年同月比（以下同じ）+2.1%と9月の+2.2%から伸びが鈍化、コアは9月と同じ伸びで+2.4%であった。サービス価格が+3.4%と9月の+3.2%から加速した一方、コアの財価格が+0.6%と9月の+0.8%から鈍化した。全体として目立った変化はなく、ECBは様子見姿勢を続けよう。
- **BOE**は政策金利を2会合連続で4%に据え置いた。昨年8月の利下げ開始以降の四半期ごとの利下げのパターンが崩れた。おおむね市場予想通りの結果だったが、票決は5対4の僅差となった。高インフレが持続するリスクを警戒し政策金利の据え置きを主張する委員と、デシインフレが定着しているとの判断で、景気、物価の下振れリスクを警戒し利下げを主張する委員とで、意見が真っ二つに分かれた。最終的にはベイリー総裁が、下振れリスクの可能性の方が高いとしつつも、今利下げをするよりは年内の経済動向でデシインフレの持続性を確認できるか様子を見たいと結論付けた。もっとも、基調的な賃金・物価は鈍化し続けており、リスクは全体としてより均衡している、また、仮にデシインフレが続くなら、政策金利は緩やかな低下基調を辿る公算が大きい、との2つの判断は委員会として共有されている。当社は、12月の金融政策委員会までに発表される来年度の予算案、並びに2カ月分の賃金・物価指標が、いずれもデシインフレの持続性を裏付ける内容になると予想し、BOEは12月に利下げを決定する可能性が高いと考える。

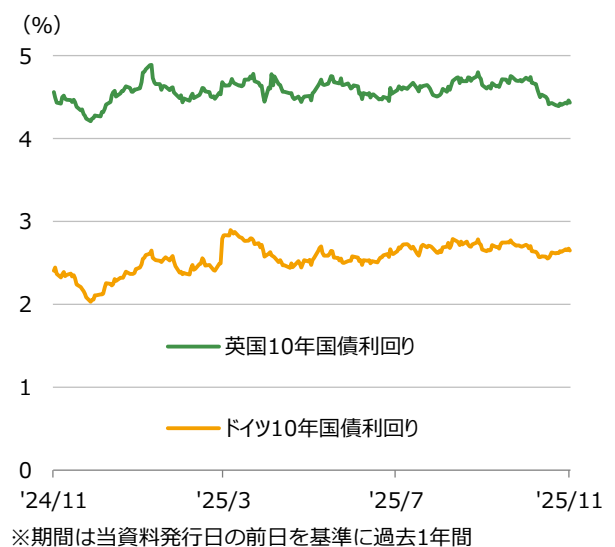
来週の注目点

- **英国の9月週平均賃金、失業率などの雇用関連指標**と、7-9月期**GDP**に注目。雇用情勢の一段の悪化や、家計部門の弱さが確認されれば、BOEの12月の利下げの可能性が一気に高まろう。現在の市場の利下げの織り込みは3分の2程度。

ユーロ圏：消費者物価指数



英国・ドイツ：10年国債利回り





来週の注目点 リスクオフによる円高

今週の振り返り

- 先週末、経済対策の財源について財政の信認が揺らがない限りあらゆる手段を使うとの城内経済財政相の発言が、円安に作用。また、インフレリスクを理由に**追加利下げに慎重な姿勢**を示すFRB高官が相次いだことが米ドル高に働き、米ドル円は154円で取引を終えた。今週初、OPECプラスが来年1-3月の増産を停止するとしたことが、原油高を通じて円安に作用。10月の米ISM製造業景況感指数が予想外に悪化しても、米金利と米ドルは底堅く推移。高市首相が日本の供給構造を抜本的に強化、官民連携の戦略的投資を促進すると表明したことが**リスクオフの円安**に作用し、米ドル円は4日に154.48円まで上昇した。
- 片山財務相が為替について「一方的で急激な動きが見られる」、「高い緊張感を持って見極めている」と述べ、円安が一服。**リスクオフの株安**に傾くなかで円高に振れ、米ドル円は152.94円まで反落。その後、米中通商合意に沿って中国が24%の対米関税を引き続き1年間停止、米国産農産物への報復関税を停止すると発表し、円安に作用。10月の米ADP雇用統計と米ISM非製造業景況感指数が市場予想を上回ったため米金利が上昇し、米ドル円は154.35円まで上昇。ただし、米原油在庫増による原油安が円高に作用。シカゴ連銀推計の10月**米失業率上昇**など労働指標悪化を受け米金利が低下し、7日に152.80円まで反落した。

来週の注目点

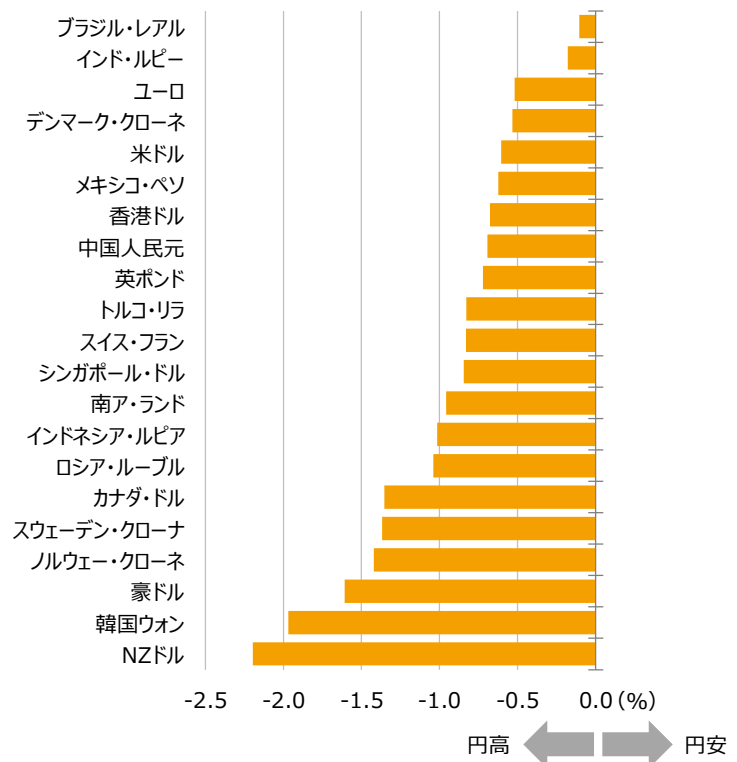
- 10月後半は米株高と米金利上昇が円安・米ドル高に作用したが、米株高・米金利上昇により米国株は割高感が強まり、下落の兆しを見せている。リスクオフに傾くと金利が低下（債券価格が上昇）しやすいので、**米株安と米金利低下による円高・米ドル安**が進む可能性に注意が必要だろう。また、リスクオフや海外金利低下に傾くと、クロス円の円高も進みやすくなる。

為替レート推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



カナダ

雇用統計と対米通商交渉の再開に注目

今週の振り返り

- 金利は、2025年度予算案で拡張的な財政政策が示されるとの懸念から上昇する場面も見られたが、市場の想定より穏健なものにとどまったほか、労働市場の悪化懸念から米金利が低下した影響も受けて前週末比で低下した。カナダ・ドルは、リスク回避姿勢の強まりや原油安を背景に対米ドルで前週末比0.8%減価し、対円で1.4%減価。
- **2025年度予算案**では、今後5年でインフラに1,150億カナダ・ドルや生産性向上に1,100億カナダ・ドルなど、計2,800億カナダ・ドルの投資計画が示された。また5,000億カナダ・ドルの民間投資を呼び込む。財政赤字は昨年度のGDP比1.2%から今年度は2.5%に急拡大し、その後は2029年度の1.5%へと段階的に縮小する見通し。

来週の注目点

- 7日（金）発表の**10月雇用統計**を過ぎれば、来週は重要な経済指標の発表がない。
- 関税に反対するオンタリオ州の広告に関してカーニー首相はトランプ米大統領に謝罪した。通商交渉の再開に向けた動きに注目。



豪州

雇用統計に注目

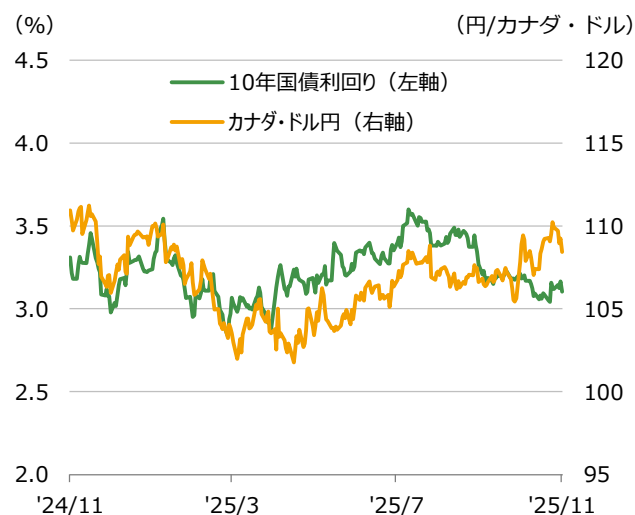
今週の振り返り

- 利下げ打ち止め感などから金利は上昇。世界的に株価が乱高下するなどリスク回避姿勢がやや強まる中、豪ドルは、対米ドルで前週末比1.0%減価し、対円で1.6%減価。
- 4日の**RBA理事会**では、市場予想通り政策金利を3.6%に据え置くことが決定された。声明文では、足元のインフレ加速は一時的な要因によるものだとの評価したほか、金融政策は依然として「やや引き締めの」と表現したことで、今後の利下げ再開の可能性が意識される場面も見られた。ただし、労働市場は「ややひっ迫したまま」とも評価しており、物価の安定と雇用の最大化という二大責務を負うRBAは、しばらく政策金利を据え置きインフレ沈静化を待つだろう。

来週の注目点

- 11日（火）に**11月ウエストバック消費者信頼感指数**が発表される。利下げ観測の後退が消費者心理を冷やすか。13日（木）には**10月雇用統計**が発表される。市場予想並みの堅調な結果となれば、改めて政策金利据え置き長期化が意識されるだろう。

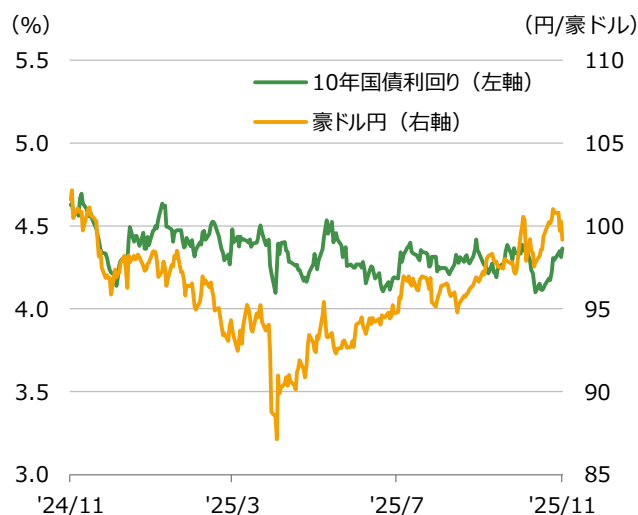
カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

消費者物価指数に注目

今週の振り返り

- 金融政策は波乱なく、金利は方向感に欠ける動きとなった。世界的にハイテク株が不安定な中、バリュー株の多いボブスバ指数は6日で12連騰となり、年初来の上昇率は27%を超えた。ブラジル・リアルは、対米ドルで前週末比0.5%増値し、円全面高の中でも対円で0.1%の減値にとどまった。
- 5日の**金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を15%に据え置くことが決定された。声明文での方針は、前回の「非常に長期間にわたって政策金利を据え置くことが、インフレ率の目標への収束を確実にするのに十分かどうか評価する」から「…十分であると評価している」に変化した。この微妙な文言変更は、次回12月会合での利下げ期待を消滅させる一方、来年度序盤の利下げへの期待を高めるものとなった。

来週の注目点

- 11日（火）に**10月消費者物価指数**が発表される。過去8カ月連続で前年同月比+5%を上回っていたが、10月分からは+5%を下回って伸びが鈍化していく公算が大きい。



インド

ビハール州議会選挙
に注目

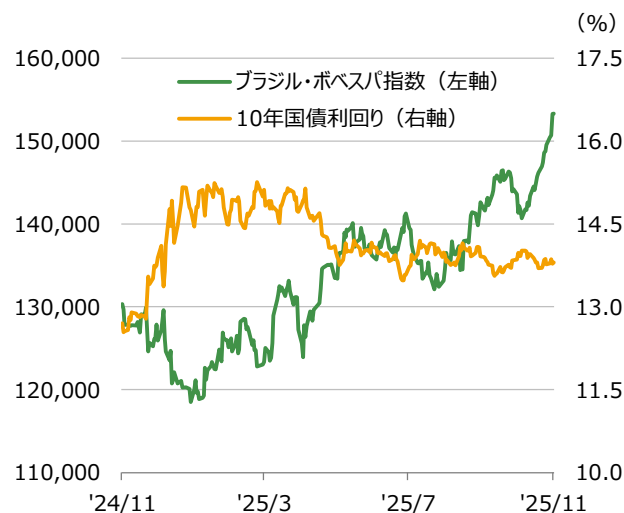
今週の振り返り

- **インド株**は、日米株の調整場面で休場だったこともあり、**相対的に底堅く推移**。銀行最大手のインド・ステイト銀行等の**大型株の決算**は良好なものが多かった。ただ、株価が過去最高値目前の水準にあるため、利益確定の売りが出やすく前週末比▲0.8%。
- 10月17日時点の**隔週銀行統計**によると、貸出が前年同期比+11.5%と約10カ月ぶりの高水準に加速。利下げや銀行規制緩和が奏功し、今後は経済活発化に伴う銀行の収益拡大が見込まれる。
- **10月PMI**では、製造業が59.2と、8月に記録した17年ぶりの高水準である59.3に近づいた。一方、サービス業PMIは58.9へ鈍化。豪雨などの一時的な要因によるものか、今後の注視が必要。

来週の注目点

- **ビハール州議会選挙**の開票作業が14日に始まる。モディ首相が率いるBJP（インド人民党）と地域政党JDUなどの連立与党が勝利し、波乱なくイベントを通過すると見込む。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ



中国

月次経済指標に注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比+1.1%、ハンセン指数は同+2.2%。目立った材料はなかったが、米中合意を受けた不透明感の低下などから買いが優勢に。公的支援を受けて新設されるデータセンターでの海外製AIチップの利用を禁止する方針を当局が示したことで半導体銘柄が堅調に推移した。
- 1日、米政府は**米中通商合意**に係るファクトシートを公表。米中双方の発表におおむね相違は見られなかったが、米ファクトシートでは①中国がレアアースなどへの一般輸出許可を発行することで25年4月のレアアース輸出規制は実質的に撤廃される、②中国は25年以内に1,200万トン以上の米国産大豆を購入する、など踏み込んだ内容が示された。これまでに当局は対米追加関税や米企業に対する輸出管理措置を停止する通達を正式に発表したが、レアアース輸出規制の停止については未だに通達が発表されていない。同規制を巡って、対立再燃のリスクがなお残っていることに留意したい。

来週の注目点

- **10月の月次経済指標**に注目。



ASEAN

海外センチメントに左右される展開か

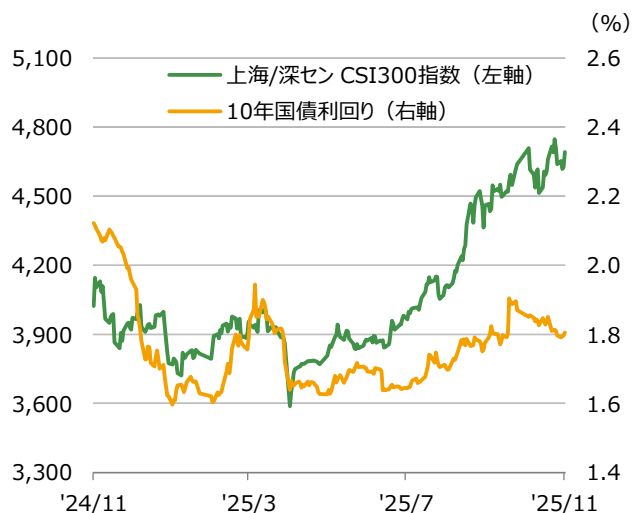
今週の振り返り

- ASEAN株式市場はフィリピンを除いて上昇。米ハイテク株安の影響は限定的だった。
- **インドネシア**の7-9月期実質GDPは前年同期比+5.0%と、巡航速度並みの底堅い成長を維持した。民間消費・固定資本形成が同+5%程度で底堅く推移したほか、輸出が同+9.9%と力強さを見せた。10-12月期のGDPについては、巡航速度並みの5%前後の成長が継続する見込み。政策金利の銀行貸出金利への波及効果が極めて限定的であることから、累計1.5%ptの大幅な利下げによる顕著な景気浮揚は期待しにくい。
- **マレーシア中銀**は、市場予想通りに政策金利を据え置き、中立的な姿勢を維持した。当面の間は政策金利が据え置かれる公算。
- **ベトナム**の10月経済指標では、外需セクターの堅調な推移が示された。特に対米輸出は前年同月比+27%と高い伸びを維持し、米相互関税の影響は限定的となっている。

来週の注目点

- 特段の経済指標の発表も無く、海外センチメントに左右される展開を見込む。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		11/6	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.00%	-0.25	-1.00	0.00
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.25	0.60
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-1.25	0.50
カナダ	翌日物金利	2.25%	-0.25	-1.50	-1.50
豪州	キャッシュ・レート	3.60%	0.00	-0.75	0.75
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.00	3.75	1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.25%	-0.25	-3.25	-2.00
インド	レポ金利	5.50%	0.00	-1.00	-0.40
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.10	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-1.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		11/6	1カ月	1年	3年
米国		4.08%	-0.07	-0.35	-0.08
日本		1.69%	-0.01	0.71	1.43
ドイツ		2.65%	-0.07	0.25	0.36
カナダ		3.10%	-0.11	-0.21	-0.40
豪州		4.37%	0.03	-0.26	0.52
ブラジル		13.81%	-0.05	1.10	1.89
メキシコ		8.88%	0.02	-1.09	-0.94
インド		6.52%	0.00	-0.31	-0.95
中国		1.81%	-0.06	-0.32	-0.90

		直近値	期間別変化率		
株価指数		11/6	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,720	-0.3%	13.3%	78.2%
	NYダウ	46,912	0.5%	7.3%	44.8%
日本	TOPIX	3,313	2.7%	22.0%	73.0%
	日経平均株価	50,884	6.1%	28.9%	87.1%
欧州	STOXX600	568	-0.4%	12.1%	36.2%
インド	NIFTY50指数	25,510	1.7%	4.2%	40.8%
中国	MSCI中国	87.67	-2.9%	30.1%	63.7%
ベトナム	VN指数	1,643	-3.1%	30.2%	64.7%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		11/6	1カ月	1年	3年
米ドル		153.06	1.8%	-1.0%	4.4%
ユーロ		176.75	0.4%	6.5%	21.1%
カナダ・ドル		108.44	0.6%	-2.3%	-0.3%
豪ドル		99.18	-0.3%	-2.4%	4.5%
ブラジル・レアル		28.60	1.1%	5.0%	-1.0%
メキシコ・ペソ		8.24	0.5%	7.0%	9.7%
インド・ルピー		1.73	2.5%	-5.5%	-2.7%
中国人民元		21.50	2.0%	-0.1%	5.0%
ベトナム・ドン		0.58	2.0%	-4.5%	-1.4%

		直近値	期間別変化率		
リート		11/6	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,523	-1.0%	-0.7%	29.4%
日本	東証REIT指数	1,989	2.3%	17.8%	2.0%

		直近値	期間別変化率		
商品		11/6	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		59.43	-3.7%	-17.1%	-35.8%
COMEX金先物価格		3,991	0.4%	49.1%	138.0%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

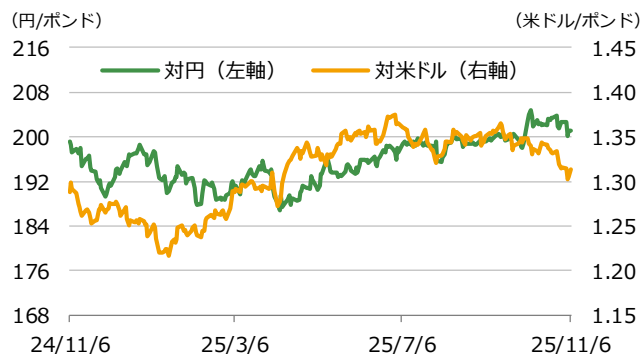
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



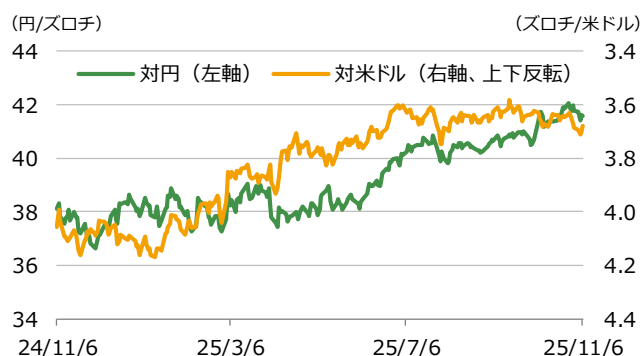
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



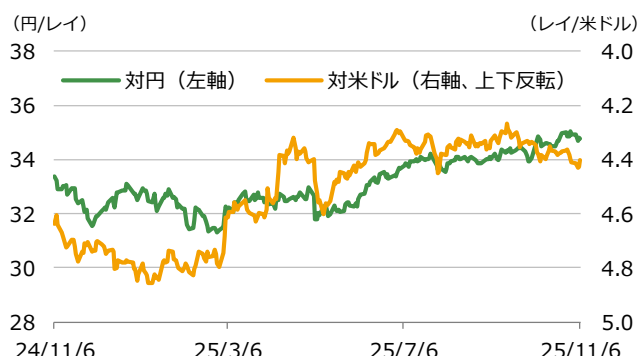
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



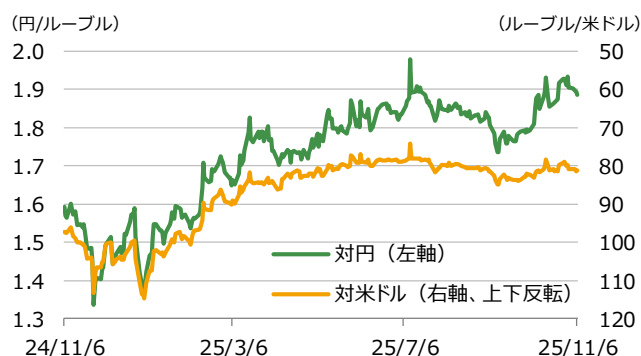
ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



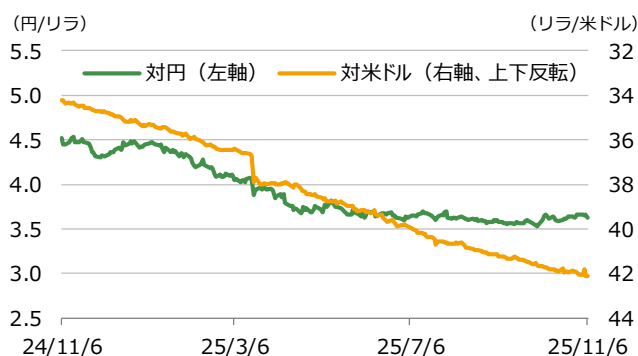
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

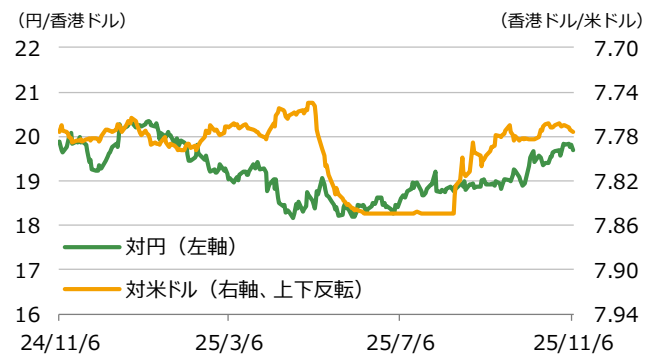
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



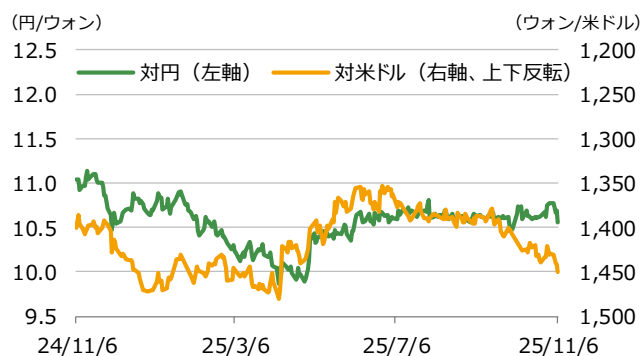
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



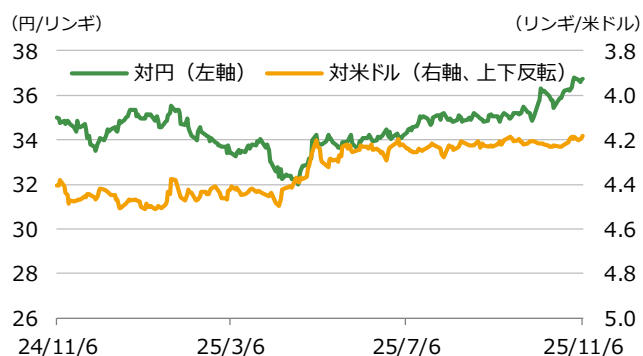
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



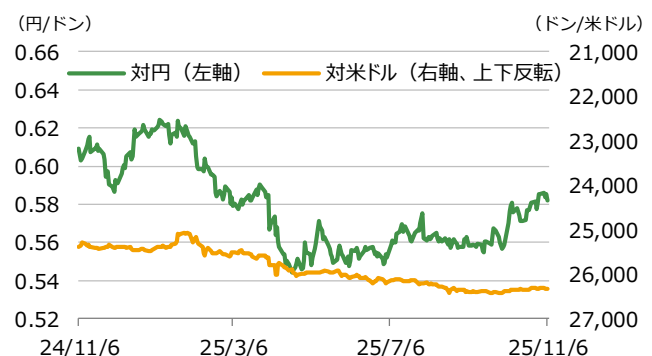
マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



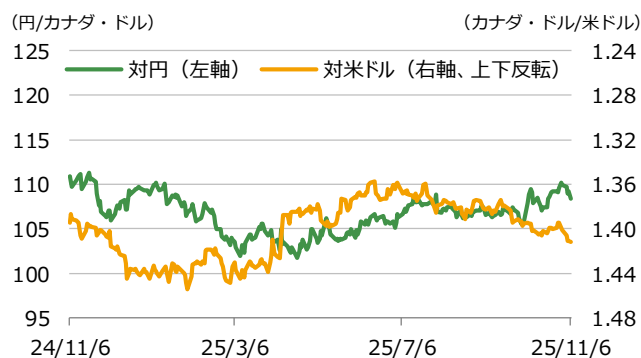
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



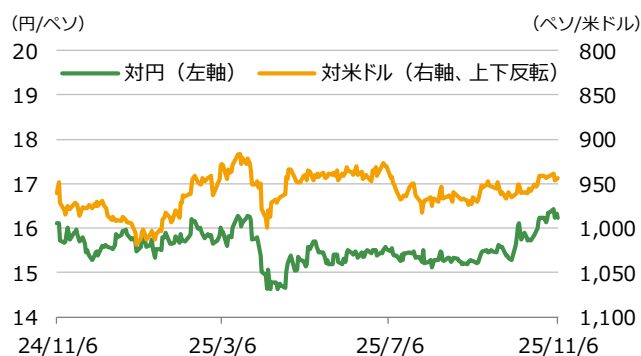
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

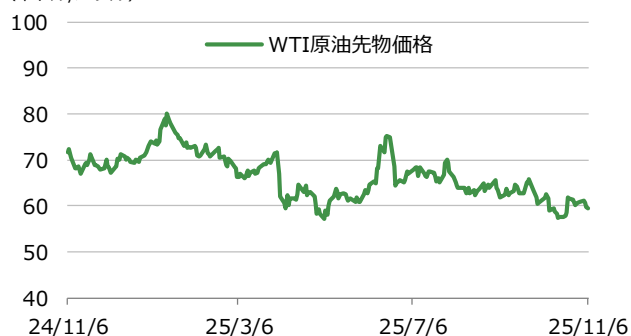


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

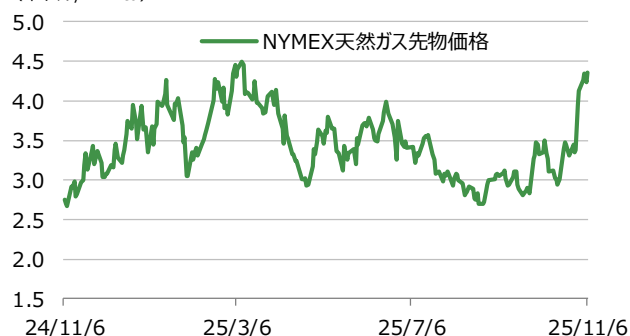
原油

(米ドル/バレル)



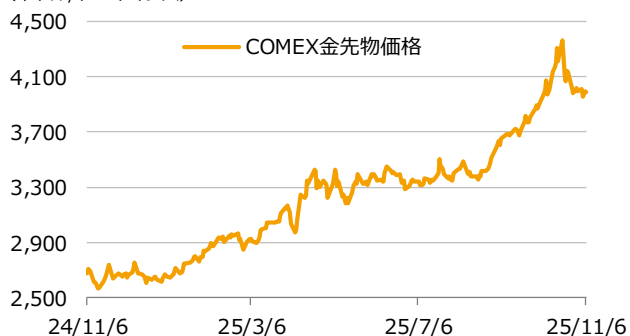
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



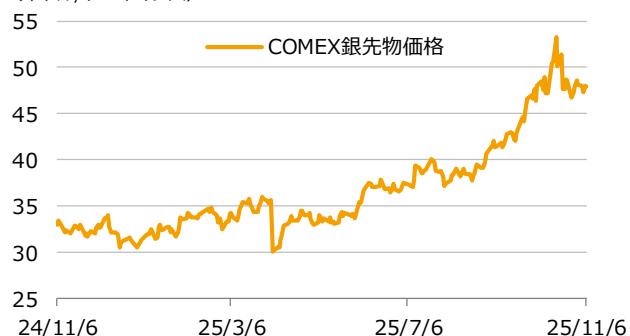
金

(米ドル/トロイオンス)



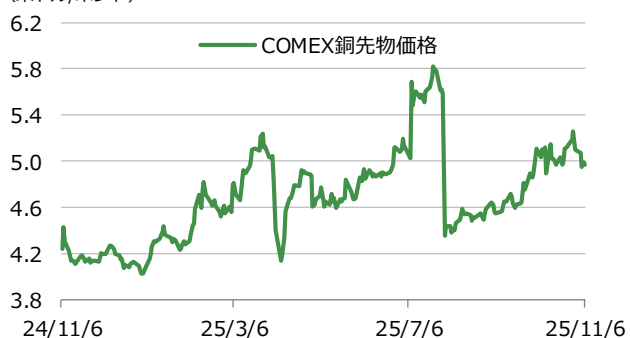
銀

(米ドル/トロイオンス)



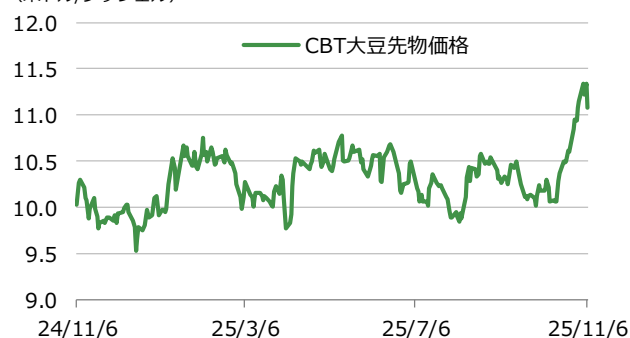
銅

(米ドル/ポンド)



大豆

(米ドル/ブッシェル)



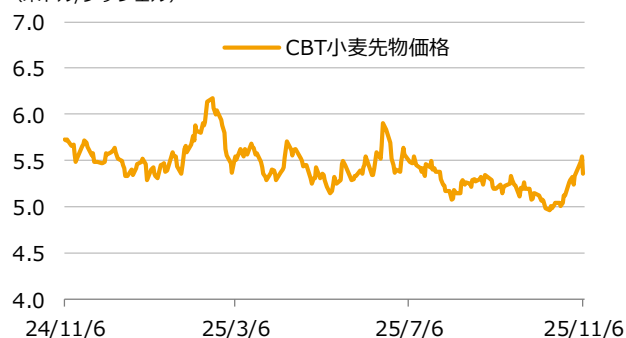
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



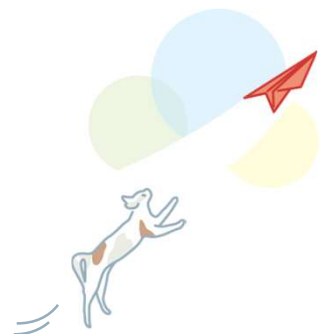
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

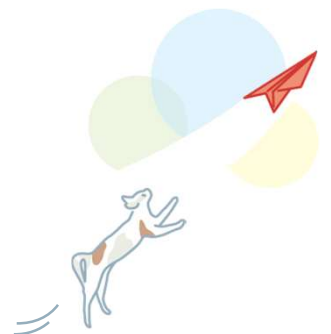
Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマースーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関、YCC：イールドカーブ・コントロール